資金とアイデア ネットで調達

クラウドファンディング普及

ものづくりのベンチャー・中小企業の間で、インターネットを通じて不特定多数から小口の資金提供を募る「クラウドファンディング」の活用例が広がってきた。単なる資金調達にとどまらず、製品を出す前に顧客ニーズを把握したり、要望を開発に生かしたりできるメリットがある。上手に利用できれば、製造業が抱える在庫などのリスクを軽減できる可能性がある。

五光発條（横浜市）が開発した金属製ばねのおもちゃ「ＳＰＬｉｎｋ（スプリンク）」の製造現場

製品改良、在庫リスク軽減

「支援者の協力で一般発売の前にユーザー目線を取り入れられる」。ボンサイラボ（東京・港）の大追幸一社長はこう話す。同社は昨年12月、クラウドファンディングの枠組みを提供しているきびだんご（東京・目黒）の仲介で、3週間で107人の支援者から合計1050万円を集めた。

資金は組み立て式の個人向け3D（3次元）プリンターの開発や資材調達などに充て、1月末から製品を支援者に順次発送した。フェイスブック上に支援者のコミュニティーを設け、使い勝手やトラブルといった情報も収集している。

開発した3Dプリンターは早々にトラブルに見舞われた。セ氏15～25度の室温で使うことを想定していたが、寒冷地で使うユーザーもいて、樹脂をはき出すノズルが詰まってしまった。すぐに噴出口の形状を改良し、新たな製品を送り届けた。

組み立てマニュアルの誤字や脱字、部品の抜けや重複などの不備もあり対応に追われてきたが、3月下旬にも大手の通販サイトで一般販売を始められる見通し。「支援者が温かく見守ってくれたため、じっくりと製品を改善できた」と明かす。

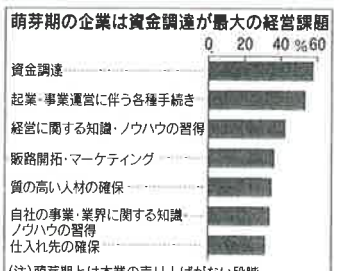
ばねメーカーの五光発條（横浜市）は6種類のばねと接続パーツでブロックのように組み上げる玩具「ＳＰＬｉｎｋ（スプリンク）」を開発し、昨年12月に発売した。村井秀敏社長は「売れるかどうかを販売前に判断できた」と振り返る。

構想段階では「やめた方がいい」と社内の反応も悪かったが、仲介業者enmono（エンモノ、東京・渋谷）のクラウドファンディングを通じて昨年5月からの2カ月間に55万円を調達。「支援者を52人集められた」ことが自信につながった。

開発中は毎日のようにフェイスブックやメールで支援者に状況を報告。「真っすぐな接続パーツがほしい」「説明書は見やすいよう工夫して」など様々な反応が返ってきた。要望をすべて取り入れたわけではないが、村井社長は「支援者が製品を待っているというプレッシャーがなかったら、開発は頓挫していたかもしれない」と漏らす。

スマートフォン（スマホ）などにつなぎ、ゲームなどのコントローラーとして使う「Ｆｏｕｒ Ｂｅａｔ（フォービート）」を開発したピグマル（東京・品川）も、ハイパーインターネッツ（東京・渋谷）が運営するクラウドファンディングを使い82万円を集めた。

伊藤元代表社員は「資金集めだけでなく広告効果もある」と指摘する。商品は支援者だけに販売したが、クラウドファンディングの再活用も視野に一般販売を目指す。



（注）萌芽期とは本業の売り上げがない段階
（出所）経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

悪用防止へ 法整備急ぐ

政府の「日本再興戦略」でも触れられたクラウドファンディング。ベンチャーや中小の技術やアイデアを事業化する手段として注目される一方、詐欺行為や反社会的勢力などに利用される恐れもあり、国や業界は環境整備を急いでいる。

クラウドファンディングの世界市場は5000億円規模とされ、見返りを求めない「寄付型」、商品やサービスを対価で得る「購入型」がある。対価に株式などを受け取る「投資型」もあり、金融庁は金融商品取引法を改正し、仲介業者の参入要件を緩和する考えだ。

経済産業省の委託調査を手がけた三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングによると、売り上げがまだない段階の企業が挙げた経営課題で最も多いのが「資金調達」。現状では研究開発費や運転資金を自己資金で賄う例が多く、クラウドファンディングは資金調達の幅を広げる可能性がある。

ただ、普及で先行する海外では、商品が届かないといった悪質な事例もある。金融庁は投資型の枠組みを使う企業について、事業内容を調べるよう仲介業者に義務付ける・・・

クラウド上から紙の請求書発行

スマイルワークス

インターネットのクラウド技術を使った中小企業向け業務支援のスマイルワークス（東京・千代田、坂本恒之社長）は、クラウド上から紙の請求書を発行できるサービスを24日に始める。請求書作成・送付の手間を省き、業務効率を改善する。

同社のクラウド型業務支援サービス「クリアワークス」の新機能として提供する。必要なデータを送信すると、提携金融機関が紙の請求書を発行・送付する。新機能の利用には同サービスのＩＤと提携金融機関の口座が必要。初期費用1万円と月額3000円のほか、請求書の発行枚数に応じた手数料がかかる。

坂本社長はロータスや日本ＩＢＭなどを経て2003年にスマイルワークスを設立。クラウドサービス推進機構の理事も